

ご 案 内

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当センターの研修につきまして下記のとおりご案内申し上げますので、受講者の
派遣方につきまして格別のご高配を賜りたくお願い申し上げます。

令和4年度研修

官民連携 (PPP/PFI)

—官民連携による公共施設等の整備・運営—

主 催 一般財団法人 全国建設研修センター
後 援 国 土 交 通 省
全国知事会・全国市長会・全国町村会
特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会

国、地方公共団体では、厳しい財政状況の中、民間の資金・知恵等を活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、PPP/PFI を積極的に推進しています。

本研修は、PPP/PFI 事業に関する最新動向や国の取組み、自治体で進められている事例の紹介、法務、財務などの基礎を含む実践的講義を通じて、PPP 事業の展開を有効に進めるために必要な知識の修得を目的として実施いたします。

全国から集まる実務担当者との相互交流、情報交換の貴重な機会として好評を得ています。

また、集合研修に参加できない方のために、当該研修の講義をライブ研修としてリアルタイムでも配信いたします。

皆様のご参加をお待ちしております。

【受講された方々の声】

- ・色々な話が聞けて良かったです。特に実務や実際の事業に関係したリアルな話はオープンな場ではなかなか聞ける機会もないので、貴重だなと感じました。(集合研修参加者)
- ・研修内容としては、官民連携について全くの初心者から実務的な内容まで全般を学べるように構成されていたので、少し独学で学んでいて経験がなく現在PFIを導入するかどうか検討している段階の私にとってはバランスの良い内容でした。(ライブ研修参加者)
- ・内容は、PPP/PFI の提示など多岐にわたっており、また豊富な経験を持つ講師によるリアリティあるエピソードや考え方が示され、現在の取組に照らすことができる充実したものでした。(ライブ研修参加者)

【研 修 期 間】 令和4年5月25日(水)～ 5月27日(金)(3日間)

【研 修 場 所】 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
TEL 042-324-5315 <https://www.jctc.jp/>

当センターのホームページよりインターネットでの研修申込ができます。

※受講経費の助成制度がある道県(政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります)

集合研修は、[北海道]・青森・岩手・栃木・群馬・[神奈川県]・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・[大分]・[宮崎]の19道県。
ライブ研修は[]を除く15県。

詳細は、各道県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

令和4年度研修「官民連携（PPP/PFI）」実施要領

—官民連携による公共施設等の整備・運営—

- 1. 目的** 官民連携（PPP/PFI）事業に関する最新動向や事例紹介、法務、財務など基礎を含む実践的講義を通じて必要な知識を修得する。
- 2. 対象者** 国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、PPP/PFI 事業に携わる者または関心のある者
- 3. 募集人数** 【集合研修】 40名 【ライブ研修】 定員はありません
- 4. 研修期間** 令和4年5月25日（水）～5月27日（金）3日間

【集合研修に関する注意事項】

※全寮制を取り止め、通学制とします。

※当分の間、研修期間中に体温の測定をします。その際、37.5℃以上の発熱が確認された場合は、当該研修の受講をお断りさせていただきますのでご了承ください。

※マスク持参のお願い

各自マスクを持参していただきますようお願いいたします。

※今年度より近隣のホテルと提携し、研修生特別料金で宿泊できるようになりました。
当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。

<https://www.jctc.jp/training/hotel>

5. 集合(配信)日時

【集合研修】5月25日（水） 9時から9時30分までに受付を行ってください。

【ライブ研修】5月25日（水） 講義開始の30分前から配信しますので、講義開始前までにログインしてください。

6. 教科目、講師及び研修場所(次頁以降参照)

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当:高橋・橘

〒187-8540 東京都小平市喜平町 2-1-2

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

TEL 042-324-5315 FAX 042-322-5296

※申込方法 【集合研修】 インターネット、郵送、FAX

【ライブ研修】 インターネット

8. 研修会費及び納入先

(1) 研修会費 70,000 円(1 人当たり、消費税含)

(2) 研修会費納入先

三菱UFJ銀行 新宿支店 普通預金 No.0000316

サイ) センコクケンセツケンショウセンター

一般財団法人 全国建設研修センター

【集合研修】は受講終了後1ヶ月以内

【ライブ研修】は請求書到着後、研修開始前までにお振込ください。

※1 振込手数料は、ご負担ください。

※2 お振込みの際には「振込依頼人名」等の頭に受講通知書等に記載されている「申込番号」を入力してください。

※3 【集合研修】を受講される方は、当日持参も可能です。

9. 申込締切日 令和4年5月11日（水）

【集合研修】

10. 継続教育(CPD) について

一般社団法人 建設コンサルタント協会の継続教育 (CPD) 認定プログラム 令和3年度単位数 18.5

11. その他

- (1) ご持参いただくもの(筆記用具、共済組合員証又は健康保険証、雨具等)
- (2) 研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- (3) 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

お知らせ

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当（税込 500 円）の販売を行います。
支払いは、直接販売員へお願いします。

【ライブ研修】

10. 継続教育(CPD)について

一般社団法人 建設コンサルタント協会の継続教育 (CPD) 認定プログラム 令和3年度単位数 18.5

11. ライブ研修に関するご案内

(1) 動作環境

- ・インターネットが閲覧できる環境(通信料は各自負担となります)
- ・推薦 OS: Windows8.1 以降、Mac OSX 10.11 以降
- ・推薦ブラウザソフト: Google Chrome、Microsoft Edge (バージョンはすべて最新版)
- ・上記環境に該当しても、セキュリティ環境によっては閲覧できない場合があります。

※研修センターホームページ申込画面にある確認用動画で閲覧可能か、お申込前に確認してください。

(2) 注意事項

- ・お申込みに当たっては、「WEB研修規約」の内容を確認し、同意の上お申込みください。
- ・動画を録画・キャプチャーすることやSNS等へのアップは禁止します。
- ・サービス利用に当たってのサポートは致しかねます。
- ・申込者のみ閲覧可能とし、視聴ID等の譲渡を禁止します。
- ・受講される人数分お申込みください。

(3) その他

- ・申込締切日以降、受講に必要な「ID／パスワード」を送信します。
また、申込時に登録された住所に研修テキストを送付します。
- ・研修開始の3日前(土日祝日は除く)までに「ID／パスワード」「研修テキスト」が未着の場合は、ご連絡ください。
- ・ID／パスワード通知後にキャンセルはできません。

12. 修了証書の発行

ID／パスワード送信時に、「学習報告書」を添付いたします。

「学習報告書」に必要事項を記入の上、返信してください。確認後、修了証書をお送りいたします。

令和4年度研修「官民連携（PPP/PFI）」時間割

ー官民連携による公共施設等の整備・運営ー

講義日時		講義時間	教科目	教科目の内容 (主に取り上げる事例等)	講師	
					所属	氏名
5/25 (水)	9:00～9:30 9:30～10:00		受付 開講の挨拶・オリエンテーション			
	10:00～11:30	1.5h	特別講話 ーこれからの社会資本整備の在り方ー	・公共事業、インフラ、建設業 ・変化の時代と多様な建設ニーズ ・将来の全体俯瞰図／Big Picture ・これからの社会資本整備・保全 ～PPPと現場力・地域力の活用～ ・これからの建設業～経営(M)と技術(T)の協調～ ・大きな価値観の共有 ～志高く、諦めず、信念を持ってやり抜く～	一般財団法人 建設業技術者センター 理事長 芝浦工業大学 客員教授	谷口博昭
	12:30～13:30	1.0h	PPP/PFIをめぐる最近の動向と 国土交通省の取組	・PPP/PFI推進の背景 ・PPP/PFIの概要と推進の枠組み ・国土交通省総合政策局の取組 ・支援先団体の先行事例	国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課長	盛谷幸一郎
	13:40～14:40	1.0h	官民連携(PPP/PFI)事業の 動向と今後の課題 (自治体の取組を中心に)	・過去1年間のPFI事業事例 ・サウンディング型市場調査事例 ・随意契約保証型民間提案制度事例 ・長期包括施設管理業務委託事例 ・PFI・PPPとスマートシティ	特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会 会長 兼 理事長	植田和男
	14:50～16:20	1.5h	事例紹介 貝塚市	・貝塚市営住宅の有効活用による 官民連携事業について (木造住宅とRC造住宅における課題に対して、 PFIを活用して解決を図る)	貝塚市 都市整備部 建築住宅課 課長補佐	七野司
	16:30～18:00	1.5h	PFIの現場を知る！	・これまでのPFIから学び、今後のPFIのあるべき姿	株式会社IEA(アイ・イー・エー) 会長	月岡泰志
5/26 (木)	9:00～12:00	3.0h	PFIの法務	・PPP/PFIの事業実施の流れ ・リスクの種類と分担 ・事業契約の留意点	井垣法律特許事務所 弁護士	坂栄鷹子
	13:00～13:50	0.9h	地域におけるPPP/PFIの推進	・PFIの実施状況と効果 ・地域におけるPPP/PFIの推進のための体制づくり ～検討ルールと産官学金連携体制の整備～ ・内閣府の取組	内閣府 民間資金等活用事業推進室 企画官	佃誠太郎
	14:00～14:50	0.9h	地域プラットフォームの取り組み	・多摩地域の課題 ・設立の目的と運営 ・地域金融機関の役割 ・取り組み事例の紹介	多摩信用金庫 価値創造事業部 地域支援グループ アライアンス担当 調査役	元吉知己
	15:00～17:30	2.5h	PFIの財務	・PFIの事業スキームと導入プロセス ・VFM(Value for Money)の算定方法	みずほリサーチ&テクノロジーズ 株式会社 コンサルティング第2部 社公アドバイザリー第1チーム 上席主任研究員	森山浩行
5/27 (金)	9:00～15:00	5.0h	実務で学ぶPFI	・ハコモノ/PFIからまちづくりPFIへ！	Amame Associate Japan株式会社 代表取締役	天米一志
	15:00～15:10		閉講式			

※教科目及び講師については変更することがあります。

令和4年度研修 官民連携（PPP/PFI） 集合研修用 申込書

※ライブ研修の申込は、インターネット申込のみとなります。

一般財団法人 全国建設研修センター

J209

ふりがな				年 令 ・ 性 別
氏 名				満 才 ☐ 男 ☐ 女
最 終 学 歴	☐ 大学院 ☐ 大 学 ☐ 短大 ☐ 高専 ☐ 専門学校 ☐ 高 校 ☐ その他 科卒業/修了			
当研修に関する経験年数	年	ヶ月	役 職 名	☐ 事務 ☐ 技術
勤 務 先	(勤務先名)			
	部 課 Tel			
	E-mail	@		
勤 務 先 種 別	☐ 国、地方公共団体 ☐ 独立行政法人等 ☐ 技術センター、財団、社団 ☐ 建設業者 ☐ コンサルタント ☐ その他			
勤 務 先 所 在 地	〒 —			
研 修 会 費 納 入 方 法	☐ 振 込 ☐ 持 参			

※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報、研修を円滑に実施するためのものです。
申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

<官民連携（PPP/PFI）研修>

受講者派遣機関名

〒 — Tel
所 在 地
派遣事務担当者
所 属 ・ 氏 名

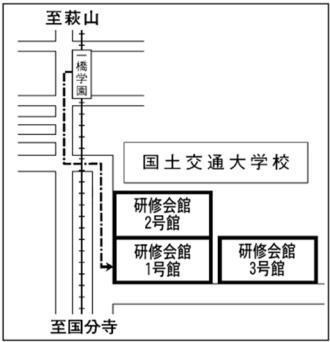
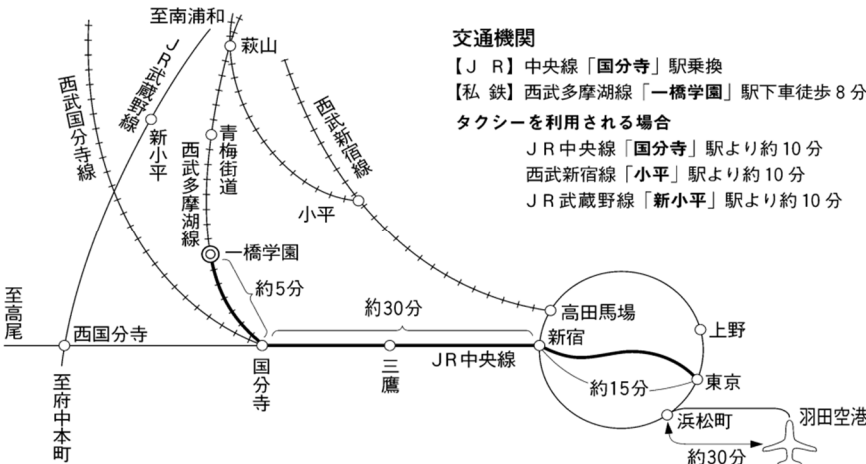
キ リ ト リ セ ン

< 研 修 場 所 >

一般財団法人 全国建設研修センター
研 修 会 館

※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
TEL 042(324)5315(代)
FAX 042(322)5296
<https://www.jctc.jp/>



【参考】令和４年度、当センターが実施いたします事業監理部門の研修は次のとおりです。

研 修 名		※対象者	研修初日	日数	研修会費(円/人)
官民連携(PPP/PFI)	【集合＋ライブ研修】	一般	5月25日(水)	3	70,000
総合評価方式の活用	【オンデマンド研修】	行政	6月15日(水)	14	53,000
公共工事契約実務	【集合＋ライブ研修】	行政	9月7日(水)	3	70,000
アセットマネジメント	【Teams 研修】	一般	10月19日(水)	3	70,000
会計検査指摘事例から学ぶ	【集合＋ライブ研修】	一般	2月2日(木)	2	46,000

※「行政」… 国及び地方公共団体、独立行政法人等を対象とした研修

※「一般」… 行政、民間を対象とした研修

令和４年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

新型コロナウイルス感染症の感染防止のための対応方針

- (1) 当センターの宿泊施設等の状況が、濃厚接触のおそれが避けられないため、当面全寮制を取り止め通学とします。
- (2) 「人が密集していない」状況にするため、募集人数を減じます。
- (3) 「換気の悪い密閉空間」にしないため、講義の休憩時間等には必ず換気を行います。
- (4) 「近距離での会話等」を避けるため、グループ討議及び同発表等は実施しません。
- (5) 「人が密集している」バスの移動を避けるため、現地研修は実施しません。

※新型コロナウイルス感染症の状況次第によっては、宿泊や現地研修等を再開いたします。
具体的な研修内容、実施方法等については、ホームページ等を通じてお知らせします。